

3 外国法事務弁護士に係る資料

2014年版弁護士白書抜粋

2 外国法事務弁護士の登録状況

資料 1-4-2 外国法事務弁護士の登録状況の内訳

(2014 年4月1日現在)

【弁護士会別人数】 (計 386 人)		【原資格国別内訳】	
		(計 387 (58) 人 ※ () 内は内女性数)	
第 二 東 京	157	アメリカ合衆国	計 214 (22)
第 一 東 京	126	ニューヨーク州	103 (13)
東 京	71	カリフォルニア州	47 (1)
太 阪	11	ハワイ州	17
愛 知 県	6	コロンビア特別区	12
福 岡 県	4	イリノイ州	9 (2)
横 浜	3	バージニア州	7
岐 阜 県	2	フロリダ州	3
兵 庫 県	2	マサチューセッツ州	3 (2)
岩 手	1	テキサス州	3
茨 城 県	1	コネティカット州	2 (1)
静 岡 県	1	ニュージャージー州	2 (1)
沖 縄	1	ノースカロライナ州	2 (1)
		ジョージア州	1
		ルイジアナ州	1 (1)
		メリーランド州	1
		ワシントン州	1
		連合王国 (イギリス)	71 (6)
		中華人民共和国	32 (11)
		オーストラリア	計 21 (6)
		ニューサウスウェルズ州	13 (4)
		クインズランド州	4 (1)
		ビクトリア州	3 (1)
		西オーストラリア州	1
		カナダ	計 9
		ブリティッシュコロンビア州	6
		オンタリオ州	3
		ドイツ連邦共和国	6
		フランス共和国	6
		香港	6 (4)
		ブラジル連邦共和国	5 (2)
		インド	3 (1)
		フィリピン共和国	2 (1)
		ニュージーランド	2 (2)
		スイス連邦	2
		シンガポール共和国	2 (2)
		大韓民国	2
		イタリア共和国	1
		スペイン	1
		ネパール連邦民主共和国	1
		パラグアイ共和国	1 (1)
【国籍別内訳】 (計 389 人)			
アメリカ合衆国	136		
日 本 国	76		
連合王国 (イギリス)	49		
中華人民共和国	32		
オーストラリア	30		
カ ナ ダ	18		
ドイツ連邦共和国	8		
フランス共和国	6		
ブラジル連邦共和国	5		
シンガポール共和国	4		
イ ン ド	4		
ニュージーランド	3		
大 韓 民 国	2		
アイルランド	2		
フィリピン共和国	2		
ス イ ス 連 邦	2		
ポーランド共和国	1		
イタリア共和国	1		
ブルガリア共和国	1		
ス ペ イ ン	1		
ネパール連邦民主共和国	1		
サ モ ア 独 立 国	1		
パラグアイ共和国	1		
ギリシャ共和国	1		
スウェーデン王国	1		
ベルギー王国	1		

- 【注】 1. 国籍については、二重国籍を取得している場合があり、その延べ人数となっている。
 2. 原資格国については、同一人物が複数の国の資格を有している場合があり、その延べ人数となっている。
 3. 本表の国名は、原則、外国法事務弁護士名簿に記載の名称で表記している。

1 外国法事務弁護士事務所及び外国法事務弁護士と事務所を共にする法律事務所

H27.3.16付け

法律事務所と外国法事務弁護士事務所の事務所名称が違っていても、外国法共同事業を営み、構成員のうち1名でも事務所住所及び電話・FAXが一致していれば、事務所を共にしているものとした。
 この場合、集計の都合上、事務所名称は外国法事務弁護士事務所の名称とした。
 （例：伊藤見富法律事務所及びモリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所）

(1) 外国法事務弁護士が所属する大規模事務所※弁護士を含む

	事務所名	所在地	人数(含 弁護士)
1	西村あさひ法律事務所(弁護士法人西村あさひ法律事務所)	東京都	499
2	森・濱田松本法律事務所(弁護士法人森・濱田松本法律事務所)	東京都	353
3	長島・大野・常松法律事務所	東京都	325
4	TMI総合法律事務所(弁護士法人TMIパートナーズ)	東京都	318
5	アンダーソン・毛利・友常法律事務所(弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都	317
6	ペーカー & マッケンジー法律事務所外国法共同事業	東京都	124
7	弁護士法人大江橋法律事務所(弁護士法人大江橋法律事務所)	大阪府	122
8	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業(渥美坂井法律事務所弁護士法人)	東京都	94
9	北浜法律事務所・外国法共同事業(弁護士法人北浜法律事務所)	大阪府	89
10	モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所	東京都	78

※上記事務所のうち、弁護士法人については、主たる事務所の名称及び所在地を記載し、法人名をカッコ書きしている。

弁護士法人の主たる事務所、従たる事務所及びそれらの共同事務所はまとめて1事務所としてカウントしている。

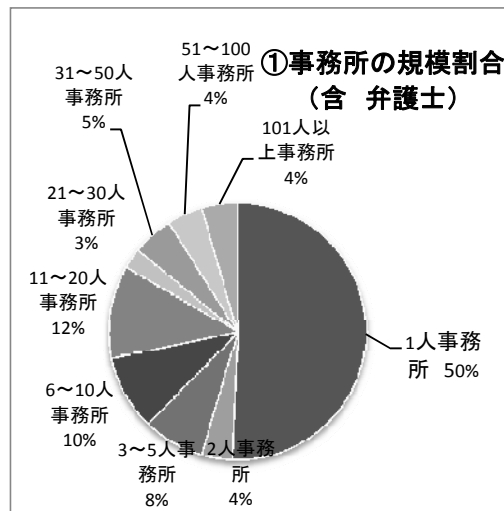
※「人数」は日本の弁護士含む。

(2) 外国法事務弁護士の所属事務所の規模及び人数について ※弁護士を含む集計

①【事務所の規模】 外国法事務弁護士が所属する法律事務所の規模(弁護士を含む)別の事務所数の割合

事務所数別	事務所数	割合
1人事務所	79	50%
2人事務所	6	4%
3～5人事務所	12	8%
6～10人事務所	15	10%
11～20人事務所	18	12%
21～30人事務所	4	3%
31～50人事務所	8	5%
51～100人事務所	7	4%
101人以上事務所	7	4%
計	156	100%

H27.3.16付け

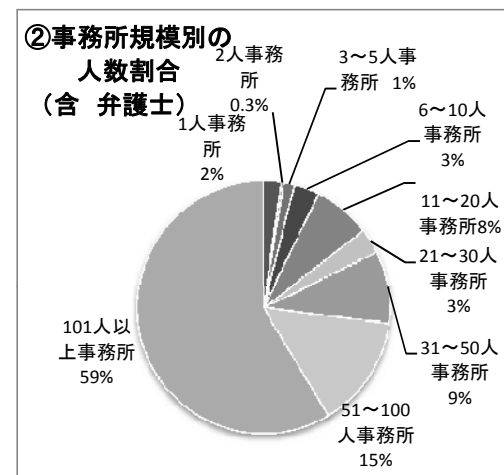


②【事務所の規模】 事務所の規模別(弁護士を含む)の人数の割合

人数別	人数	割合
1人事務所	79	2%
2人事務所	12	0%(※)
3～5人事務所	49	1%
6～10人事務所	115	3%
11～20人事務所	258	8%
21～30人事務所	112	3%
31～50人事務所	321	9%
51～100人事務所	509	15%
101人以上事務所	2,058	59%
計	3,513	100%

H27.3.16付け

※割合は、小数点第1位以下を四捨五入したもの。
2人事務所は0.3%を占める。



2 外国法事務弁護士事務所規模

H27.3.16付け

外国法事務弁護士事務所の事務所名称が違っていても、事務所住所及び電話・FAXが一致していれば、事務所を共にしているものとした。

(1) 外国法事務弁護士が所属する大規模事務所 ※外国法事務弁護士のみを集計

外弁事務所名	所在地	人数
モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所	東京都	30
ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所	東京都	19
ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業	東京都	19
ハーバート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所	東京都	18
ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業	東京都	9
アシャースト法律事務所・外国法共同事業	東京都	9
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業(渥美坂井法律事務所弁護士法人)	東京都	8
モルガン・ルイス・アンド・バッキアス外国法事務弁護士事務所	東京都	8
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ外国法事務弁護士事務所	東京都	8
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	東京都	7
ロープス&グレー外国法事務弁護士事務所	東京都	7
フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー外国法事務弁護士事務所	東京都	7
スクワイヤ外国法共同事業法律事務所	東京都	7
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	東京都	6
アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所	東京都	6
TMI総合法律事務所	東京都	6
弁護士法人大江橋法律事務所	大阪府	5
長島・大野・常松法律事務所	東京都	5
ミルバンク・ツイード・ハドリ&マックロイ外国法事務弁護士事務所	東京都	5
ポール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャリソン外国法事務弁護士事務所	東京都	5
ノートン・ローズ・フルブライト外国法事務弁護士事務所	東京都	5
シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所	東京都	5
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	東京都	5
K&L Gates外国法共同事業法律事務所	東京都	5
西村あさひ法律事務所	東京都	4
外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	東京都	4
ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン外国法事務弁護士事務所	東京都	4
デービス・ポーク・アンド・ウードウェル外国法事務弁護士事務所	東京都	4

※上記事務所のうち、弁護士法人については、主たる事務所の名称及び所在地を記載し、法人名をカッコ書きしている。

弁護士法人の主たる事務所、従たる事務所及びそれらの共同事務所はまとめて1事務所としてカウントしている。

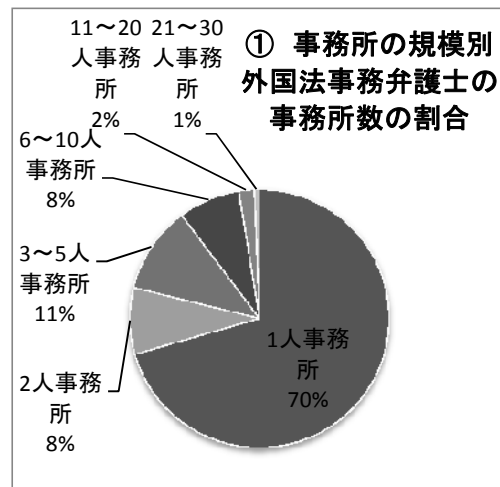
※「人数」は日本の弁護士を含まない、外国法事務弁護士のみをカウントしたもの。

(2) 外国法事務弁護士の所属事務所の規模及び人数について ※外国法事務弁護士のみを集計

①【事務所の規模】外国法事務弁護士の事務所数の割合

外弁事務所数別	事務所数	割合(事務所比)
1人事務所	110	70%
2人事務所	13	8%
3～5人事務所	17	11%
6～10人事務所	12	8%
11～20人事務所	3	2%
21～30人事務所	1	1%
事務所数合計	156	100%

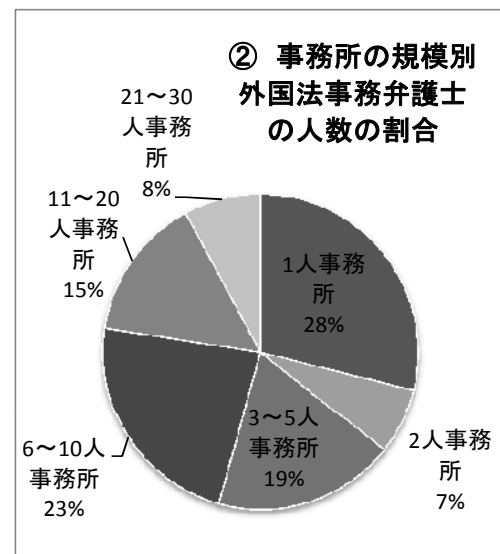
H27.3.16付け



②【事務所の規模】外国法事務弁護士の人数の割合

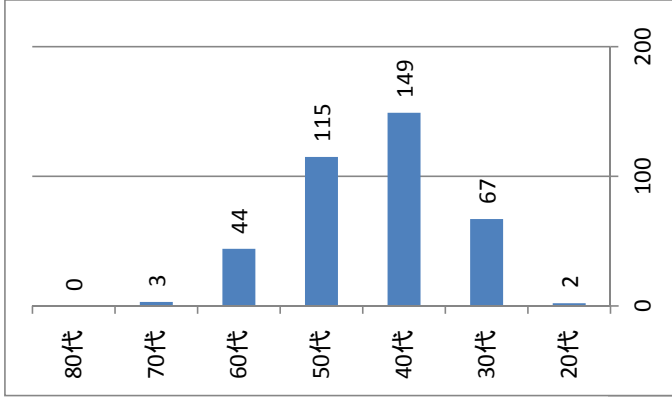
外弁人数別	人数	割合(人数比)
1人事務所	110	28%
2人事務所	26	7%
3～5人事務所	71	19%
6～10人事務所	88	23%
11～20人事務所	56	15%
21～30人事務所	30	8%
外弁人数合計	381	100%

H27.3.16付け



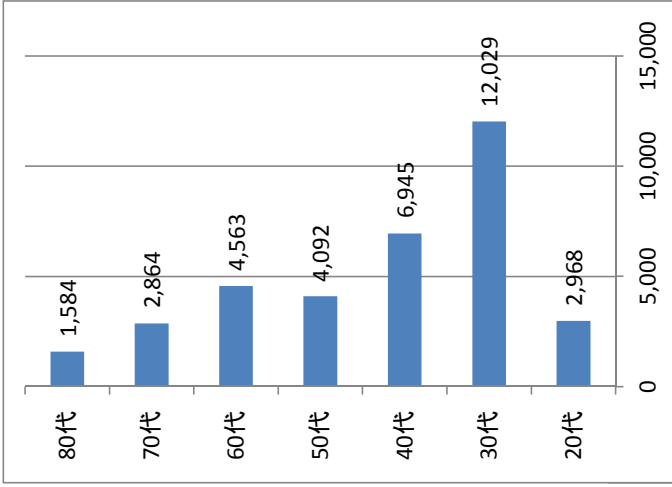
外国法事務弁護士 年齢構成 ※2015年4月1日のデータを元に集計

	人数	割合
20代	2	0.53%
30代	67	17.63%
40代	149	39.21%
50代	115	30.26%
60代	44	11.58%
70代	3	0.79%
80代	0	0.00%
合計	380	100.00%



弁護士 年齢構成 ※2014年3月31日のデータを元に集計（2014年版弁護士白書抜粋）

	人数	割合
20代	2,968	8.47%
30代	12,029	34.32%
40代	6,945	19.82%
50代	4,092	11.68%
60代	4,563	13.02%
70代	2,864	8.17%
80代	1,584	4.52%
合計	35,045	100.00%



3 外国法共同事業による提携関係の状況

外国法共同事業とは、外国法事務弁護士と弁護士又は弁護士法人とが、組合契約その他の継続的な契約により、共同して行う事業であって、法律事務を行うことを目的とするものをいう（外弁法第2条第15号）。外弁法の一部改正（2005年4月1日施行）により、外国法事務弁護士と弁護士又は弁護士法人との共同事業及び収益分配の禁止等の規制は撤廃され、その代わりに、共同事業を営もうとする外国法事務弁護士に対し、日弁連に対する届出義務を課した（改正外弁法第49条の3）。その届出状況は以下のとおりである。

資料1-4-3 外国法共同事業による提携関係の状況

（共同事業の届出順・2014年4月1日現在）（単位：人）

外国法事務弁護士事務所名	弁護士事務所名	弁護士数 (内女性数)	法人数	外弁数 (内女性数)	被雇用 弁護士 数	被雇用 外弁数
フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー外国法事務弁護士事務所	フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所	3	0	3	14	3
外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所	外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所	1	0	1	7	1
ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所	ホワイト&ケース法律事務所	4 (1)	0	2	14	6
スキャデン・アープス外国法事務弁護士事務所	スキャデン・アープス法律事務所	1	0	1	5	1
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	5 (1)	0	3 (1)	35	1
ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業	ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業	3	0	2	6	0
外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	1	0	2	22	1
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ外国法事務弁護士事務所	オリック東京法律事務所・外国法共同事業	2	0	5	12	3
アシャー・スト法律事務所・外国法共同事業	アシャー・スト法律事務所・外国法共同事業	1	0	1	2	2
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	12 (2)	0	4 (1)	34	2
レイサムアンドワトキンス外国法共同事業法律事務所	レイサムアンドワトキンス外国法共同事業法律事務所	1	0	3	2	0
スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所	スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所	4	0	5	14	2
モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所	伊藤見富法律事務所	6 (2)	0	4 (2)	11	0
モルガン・ルイス・アンド・パッキアス外国法事務弁護士事務所	TMI総合法律事務所	10 (2)	0	3 (1)	4	0
北浜法律事務所・外国法共同事業	北浜法律事務所・外国法共同事業	14 (4)	1	1	76	1
ウェイクリー外国法事務弁護士事務所	TMI総合法律事務所	10	0	1	5	0
ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所外国法共同事業	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所外国法共同事業	25 (8)	0	7 (2)	43	2
サリヴァンアンドクロムウェル外国法共同事業法律事務所	サリヴァンアンドクロムウェル外国法共同事業法律事務所	2	0	1	0	0
アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所	アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所	1	0	1	3	3
ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業	ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業	28 (4)	0	14 (2)	76	5
西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業	西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業	2	0	1	10	0
ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所	ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所	2	0	1	0	0
ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業	ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業	1	0	1	4	5
東京赤坂法律事務所・外国法共同事業	東京赤坂法律事務所・外国法共同事業	2	0	1	0	0
OL外国法事務弁護士事務所	龍村法律事務所	1	0	1	0	0
シモンズ・アンド・シモンズ外国法事務弁護士事務所	TMI総合法律事務所	19	0	1	4	0
アーキス外国法共同事業法律事務所	TMI総合法律事務所	9	0	1	1	1

外国法事務弁護士事務所名	弁護士事務所名	弁護士数 (内女性数)	法人数	外弁数 (内女性数)	被雇用 弁護士 数	被雇用 外弁数
アーキス外国法共同事業法律事務所	アーキス外国法共同事業法律事務所	1	0	1	2	1
マリタックス長谷外国法事務弁護士事務所	マリタックス法律事務所	1	0	1	4	0
K&L Gates外国法共同事業法律事務所	K&L Gates外国法共同事業法律事務所	7	0	3	9	2
高橋&デビス法律事務所・外国法共同事業	高橋&デビス法律事務所・外国法共同事業	1	0	2	6	0
日本際通外国法事務弁護士事務所	弁護士法人赤坂法律事務所	0	1	1	0	0
神戸セジョン外国法共同事業法律事務所	神戸セジョン外国法共同事業法律事務所	3	0	1	0	0
ヤンセン外国法事務弁護士事務所	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	8 (4)	1	1	75	4
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	0	1	3	0	0
奥野総合法律事務所・外国法共同事業	奥野総合法律事務所・外国法共同事業	1	0	1	33	0
セーヴェーエムエル外国法共同事業法律事務所	セーヴェーエムエル外国法共同事業法律事務所	1 (1)	0	1	0	0
H&W外国法事務弁護士事務所	H&W法律事務所	1	0	1	0	0
合 計		194 (29)	4	87 (9)	533	46

- 【注】1. 弁護士数とは、外国法共同事業を営む弁護士の人数。（ ）内の数字は女性弁護士数（内数）である。
2. 法人数とは、外国法共同事業を営む弁護士法人の数。
3. 外弁数とは、外国法共同事業を営む外国法事務弁護士の人数。（ ）内の数字は女性外弁数（内数）である。
4. 被雇用弁護士数とは、外国法共同事業に係る弁護士又は外国法事務弁護士が雇用する弁護士の人数。
5. 被雇用外弁数とは、外国法共同事業に係る弁護士又は外国法事務弁護士が雇用する外国法事務弁護士の人数。

1-3 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

次の表は、事務所の規模別に見た事務所数を、全国の弁護士会別に集計したものである。

資料 1-3-6 事務所の規模別弁護士会別事務所数

(2014年3月31日現在)

		事務所の規模（事務所）									事務所計 （事務所）	弁護士数 （人）
		1人	2人	3～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上		
北海道弁連	札幌	208	72	59	13	3	0	0	0	0	355	700
	函館	12	10	5	0	0	0	0	0	0	27	48
	旭川	33	14	2	0	0	0	0	0	0	49	68
	釧路	43	7	2	1	0	0	0	0	0	53	70
	小計	296	103	68	14	3	0	0	0	0	484	886
東北弁連	仙台	142	51	36	5	0	0	0	0	0	234	409
	福島県	71	21	17	1	0	0	0	0	0	110	177
	山形県	49	11	6	0	0	0	0	0	0	66	92
	岩手	43	17	7	0	0	0	0	0	0	67	99
	秋田	44	9	5	0	0	0	0	0	0	58	78
	青森県	43	18	9	1	0	0	0	0	0	71	116
	小計	392	127	80	7	0	0	0	0	0	606	971
関東弁連	東京三会	3,347	883	884	331	117	37	19	4	7	5,629	16,226
	横浜	433	114	116	31	9	1	0	0	0	704	1,428
	埼玉	247	53	53	14	6	0	0	0	0	373	725
	千葉県	199	59	49	13	7	0	0	0	0	327	671
	茨城県	94	32	22	1	0	0	0	0	0	149	245
	栃木県	86	31	15	0	0	0	0	0	0	132	197
	群馬	105	25	17	5	1	0	0	0	0	153	264
	静岡県	136	49	37	6	1	0	0	0	0	229	420
	山梨県	25	11	11	5	0	0	0	0	0	52	117
	長野県	113	32	15	0	0	0	0	0	0	160	228
	新潟県	98	32	15	4	1	0	0	0	0	150	251
	小計	4,883	1,321	1,234	410	142	38	19	4	7	8,058	20,772
中部弁連	愛知県	487	181	151	27	5	1	0	0	0	852	1,698
	三重	58	15	12	4	1	0	0	0	0	90	171
	岐阜県	74	27	12	1	0	0	0	0	0	114	178
	福井	27	19	10	0	0	0	0	0	0	56	98
	金沢	47	24	16	3	0	0	0	0	0	90	166
	富山県	49	18	4	1	0	0	0	0	0	72	106
	小計	742	284	205	36	6	1	0	0	0	1,274	2,417
近畿弁連	大阪	970	356	298	86	27	7	2	2	0	1,748	4,133
	京都	191	58	54	14	4	0	0	0	0	321	664
	兵庫県	226	95	65	13	5	0	0	0	0	404	811
	奈良	51	12	12	5	0	0	0	0	0	80	157
	滋賀	46	12	18	1	0	0	0	0	0	77	139
	和歌山	42	19	15	1	0	0	0	0	0	77	140
	小計	1,526	552	462	120	36	7	2	2	0	2,707	6,044
中国地方弁連	広島	172	54	48	7	2	0	0	0	0	283	526
	山口県	74	9	15	1	0	0	0	0	0	99	149
	岡山	114	40	28	5	2	0	0	0	0	189	355
	鳥取県	17	8	10	0	0	0	0	0	0	35	68
	島根県	26	10	8	0	0	0	0	0	0	44	71
	小計	403	121	109	13	4	0	0	0	0	650	1,169
四国弁連	香川県	68	9	20	1	0	0	0	0	0	98	162
	徳島	26	9	13	0	0	0	0	0	0	48	91
	高知	49	12	2	1	0	0	0	0	0	64	86
	愛媛	79	20	10	1	0	0	0	0	0	110	159
	小計	222	50	45	3	0	0	0	0	0	320	498
九弁連	福岡県	291	109	90	20	7	0	0	0	0	517	1,090
	佐賀県	30	20	8	0	0	0	0	0	0	58	97
	長崎県	62	15	17	1	0	0	0	0	0	95	161
	大分県	56	11	11	4	0	0	0	0	0	82	140
	熊本県	83	28	25	3	0	0	0	0	0	139	244
	鹿児島県	69	17	17	1	1	0	0	0	0	105	184
	宮崎県	48	19	7	2	0	0	0	0	0	76	123
	沖縄	111	18	23	2	0	0	0	0	0	154	249
	小計	750	237	198	33	8	0	0	0	0	1,226	2,288
総計		9,214	2,795	2,401	636	199	46	21	6	7	15,325	35,045

【注】本表は、弁護士法人については主たる事務所と従たる事務所をそれぞれ1件としてカウントしている。そのため、p.89の2014年の事務所数の合計とは差異がある。